

サステナビリティ・リンク・ ファイナンス・フレームワーク

シチズン時計

2023年8月



はじめに

1.1 会社概要

シチズン時計株式会社(以下、「当社」)は、スイスやアメリカ製の懐中時計が主流だった時代に、創業者の山崎龜吉が「国産時計をつくりたい」という強い意志を持って 1918 年に設立されました。100 年を超える年月の中で、シチズングループ(以下、「当グループ」)は幅広い事業へ発展してきました。当グループは現在、時計事業、工作機械事業、デバイス事業、電子機器他事業の 4 事業を展開しています。海外子会社 64 社、海外売上高比率 74%と、確かな技術とニーズに応える製品・サービスを通じて世界の人々の生活に貢献しています。

1.2 本フレームワークの概要

当社は、マテリアリティを特定しサステナブルな社会と企業を目指していくための資金を調達するため、2023 年度にサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク(以下、本フレームワーク)を策定しました。

本フレームワークは、国際資本市場協会(ICMA)が定めるサステナビリティ・リンク・ボンド原則(SLBP) 2023、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)が定めるサステナビリティ・リンク・ローン原則(SLLP) 2023、環境省によるサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022 年版及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版に基づき策定しており、適合性に対する第三者意見を株式会社格付投資情報センターから取得しています。

本フレームワークによりサステナビリティ・リンク・ボンド(以下、SLB)またはサステナビリティ・リンク・ローン(以下、SLL)にて調達を行います。

1.3 基本方針

当グループは、「市民に愛され市民に貢献する」という企業理念に根差し、創業以来、人や環境に配慮したものづくりを常に心がけてきました。グループの環境施策の根幹となる「シチズングループ環境方針」を 2019 年 12 月に改定して、持続可能な市民社会の実現を目指すグローバルな環境経営を推進しています。また、温室効果ガス排出量を実質ゼロにする脱炭素化や持続可能な資源の利用にコミットメントする「シチズングループ環境ビジョン 2050」を 2020 年 4 月に改定し、「シチズングループ資源循環ビジョン」も新たに策定しました。SDGs 達成に向けた 5 つの目標「シチズングループ環境目標 2030」も外部環境の変化に即して 2022 年 2 月に改定して、お取引先様も含めたバリューチェーン全体で環境に配慮する「サステナブルファクトリー」での生産活動を通じて、「サステナブル経営」を実践していきます。

シチズングループ環境ビジョン 2050(2020 年 4 月 改定)

当グループは、持続可能な市民社会の実現に向けて、グローバルな環境経営を推進します。

1. 工場・オフィスからの CO₂排出量を実質ゼロにすることを旨とするとともに、バリューチェーン全体での CO₂排出量を地球温暖化が抑制できる範囲に抑えることに努め、脱炭素社会の実現に貢献します。
2. グループ全体で、省資源化、3R、廃棄物ゼロエミッション、水資源の保全により、持続可能な資源の利用を図り、循環型社会の実現に貢献します。

3. 有害物質排出や環境事故がない事業所として、地域社会とともに生物多様性保全を行い、安全・安心で心豊かな社会の実現に貢献します。

シチズングループ環境目標 2030(2022年2月改定)¹

SDGs 達成に向けたグローバルな環境経営を推進し、脱炭素社会、資源循環型社会、安心・安全で心豊かな社会の実現に貢献します。

1. 地球温暖化対策の推進(省エネ化、再エネ化、気候変動への適応)

温室効果ガス排出量 (Scope1、2)	50.4%削減(2018年度基準)
温室効果ガス排出量 (Scope3)	カテゴリ1+カテゴリ11の30%削減(2018年度基準)
再エネ比率	62%(国内)

2. 持続可能な資源の利用の推進(省資源化、3R、水資源の保全)

再資源化率	90%
取水量	35%削減(2018年度基準)

3. 環境リスクマネジメントの強化、環境事故ゼロの継続

PRTR 法対象化学物質	45%削減(2018年度基準)
--------------	-----------------

4. 全事業所で自然保護活動、地域環境活動の実施

5. サステナブルプロダクツの提供、製品含有化学物質管理の強化

なお、2023年1月には、当グループの温室効果ガス排出量削減目標²がパリ協定を達成するために科学的根拠のある水準と認められ、SBT イニシアチブ³から認定を取得しました。

¹ <https://www.citizen.co.jp/sustainability/environment/vision.html>

²Scope1、2において2030年度までに50.4%削減(2018年度基準/世界の気温上昇を産業革命前より1.5°Cに抑えることを目指す目標で4.2%/年以上の温室効果ガス排出量削減が求められる1.5°C目標に相当)及びScope3において2030年度までにカテゴリ1+カテゴリ11の30%削減(2018年度基準)

³ WWF、CDP、世界資源研究所(WRI)、国連グローバル・コンパクトによる共同イニシアチブ。企業に対し、気候変動による世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べ1.5°Cに抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を設定することを推進している



SCIENCE BASED TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

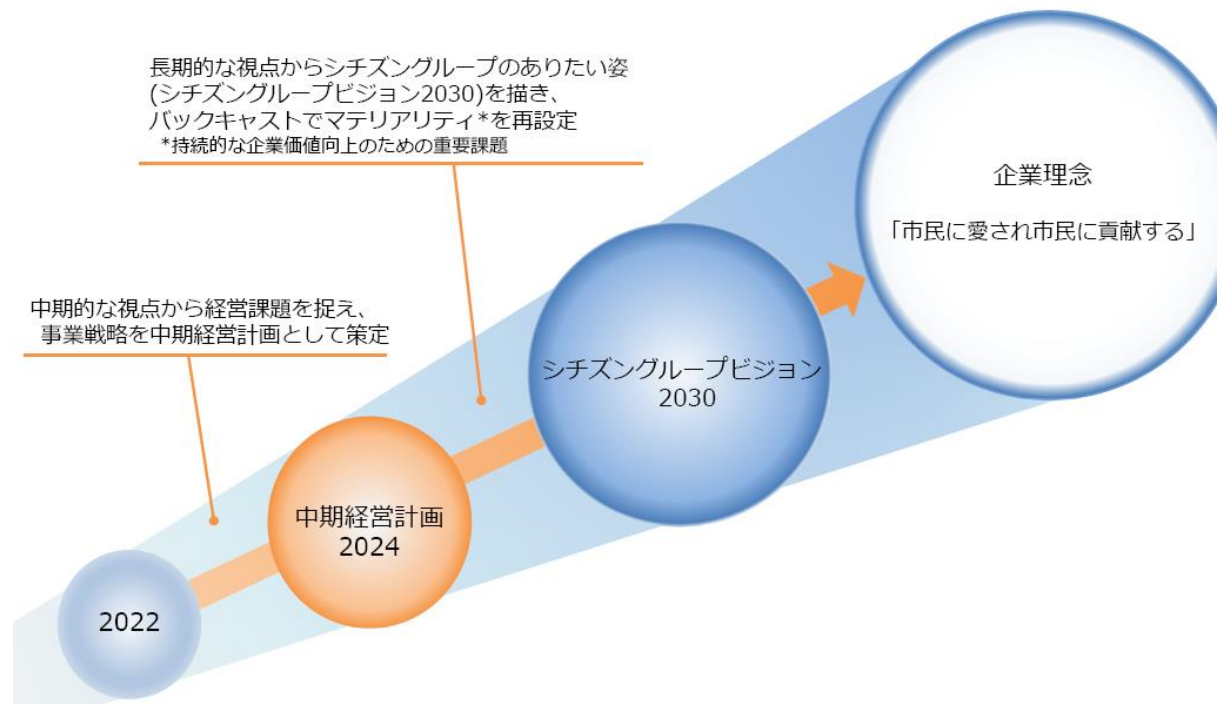
1.4 長期ビジョン・戦略

当グループでは、今後想定される様々な将来の環境変化を踏まえた上で、グループの長期ビジョンとして、「シチズングループビジョン 2030⁴」を策定しました。2030年という長期的な視点から、シチズングループのありたい姿を描き、そこからバックキャストすることで我々のマテリアリティを再設定し、想定される将来の環境変化を見据えて、ありたい姿の実現に向け取り組んでいきます。

「シチズングループビジョン 2030」では、豊かな未来(とき)をつなぐ、Crafting a new tomorrow を新たなビジョンとして掲げました。2030年のシチズングループが、世界の人々の暮らしだけでなく、心までより豊かにすること。そして、その豊かさを次世代につなげていくことが、私たちの使命であると考えます。

当グループが、世の中に安心、信頼そして感動を届ける存在になれるように努めていきます。

<シチズングループビジョン 2030 と中期経営計画の位置づけ>



⁴ <https://www.citizen.co.jp/company/vision.html>

1.5 マテリアリティ

長期ビジョンの策定に伴い、自社視点・社会視点による社会課題の重要性評価を行い、中長期的に当グループが優先的に取り組むべき重要課題であるマテリアリティを特定しました。

ステップ 1 社会課題の抽出

中長期的な社会動向、自社の方向性、ESG 外部評価、レビュー等をふまえて社会課題を抽出
 ※参照:SDGs、環境・社会・経済分野のマクロトレンド、FTSE、MSCI、GRI スタンダード、ISO26000 等

ステップ 2 社会課題の重要性評価

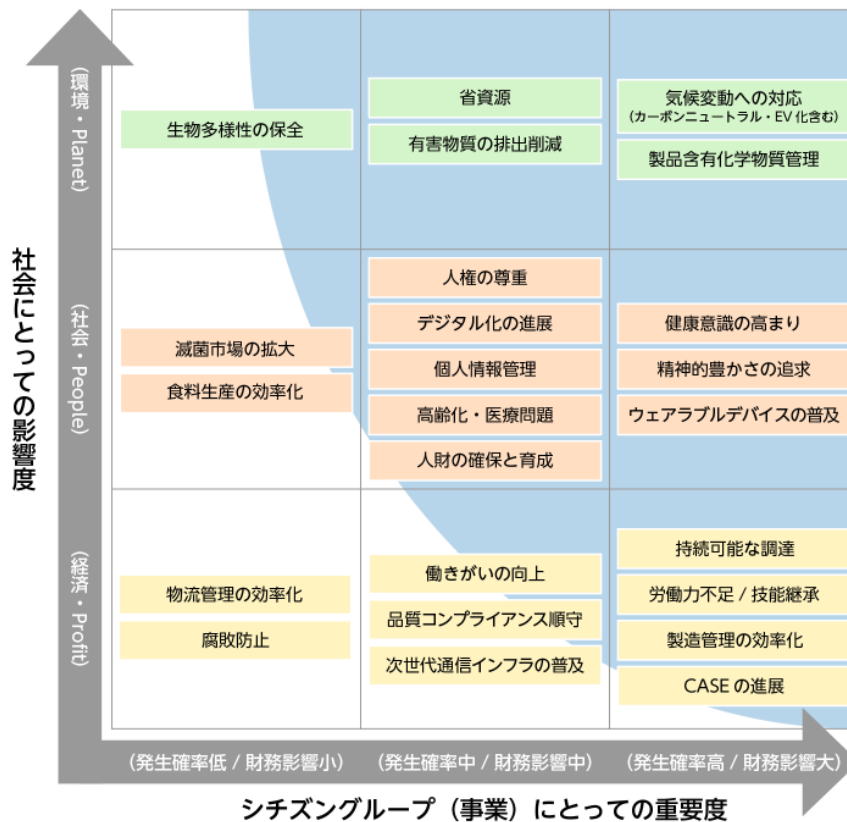
社会にとっての影響度と自社にとっての重要度を評価しマテリアリティ案を仮定

ステップ 3 マテリアリティ案の妥当性評価

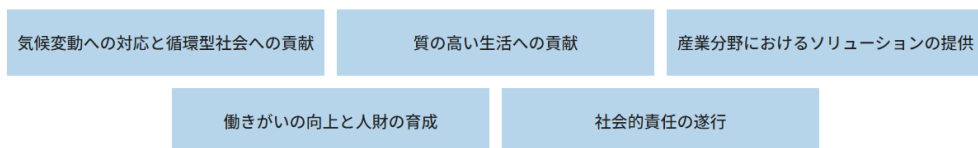
外部有識者への確認、サステナビリティ委員会で議論を経て、各事業の該当施策と照らしマテリアリティ案を再考

ステップ 4 マテリアリティの特定

サステナビリティ委員会で再確認の上、経営会議・取締役会においてマテリアリティを特定



特定したマテリアリティ



1.6 気候変動への対応

最も深刻なグローバル環境リスクの一つである気候変動の緩和対策として、当グループでは、温室効果ガスの排出量削減のため工場、オフィスにおける省エネルギー活動や再生可能エネルギー由来電力の導入にグループ全体で取り組んでいます。

気候変動緩和の表明として、「気候変動イニシアティブ」に参加し、2020年には気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言にも賛同しました。また、グループの温室効果ガス排出量削減目標を改訂し、改訂した目標について SBT 認定を取得しました。なお、気候変動による大規模災害発生時の適応対策については、災害 BCP(事業継続計画)の中に定めています。

シナリオ分析結果と戦略(自社の対策・施策)

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、「シチズングループ環境ビジョン 2050」を策定しました。当グループは、2050年までに工場・オフィスからの温室効果ガス排出量を実質ゼロを目指しています。また、サプライチェーン全体における、気候変動に関するリスク把握に努めています。

当グループは、低炭素経済への移行を機会と捉え、再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入に投資しており、環境配慮型製品の開発・生産を通じた製品競争力の向上にも取り組んでいます。

1.5°Cシナリオにおいては、炭素税の導入を含む規制強化によるコスト増や、原材料等の価格上昇リスクが想定されます。当グループは、「シチズングループ環境目標 2030」や「シチズングループ環境ビジョン 2050」の達成に向け、脱炭素化の取り組みを推進するほか、温室効果ガス排出削減投資促進のためのインターナルカーボンプライス制度の導入を検討しています。

4°Cシナリオにおいては、原材料の安定的な確保のため、多角的な調達先の確保や適切な部材調達管理を推進していきます。また、気象災害を含む BCP 対策や災害対策関連投資の促進などを行っています。

区分	重要 リスク/機会		シズンへの影響	対策	時間軸			
	1.5℃	4℃			~2024	2025 ~ 2030	2031~	
移行リスク	政策・法規制	大	小	<ul style="list-style-type: none"> 新たな法規制（カーボンプライス制度）の導入・強化によるコスト増加 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素化取り組みの推進（シズングループ環境目標2030の達成） GHG排出削減投資促進のためのインターナショナルカーボンプライス制度の導入 		●	●
	技術及び市場	小	大	<ul style="list-style-type: none"> 原材料等のコスト増加、供給不足・供給停止 	<ul style="list-style-type: none"> 多角的な調達先の確保 備蓄機能の強化 		●	●
	レピュテーション	中	小	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応遅れなどによる評価・評判の下落、それによる株価・売上の低下 	<ul style="list-style-type: none"> ESGの推進による企業価値の向上 	●	●	●
物理的リスク	急性リスク	小	大	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害による被災の悪化・頻度の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の具体的な行動指針の策定 		●	●
	慢性リスク	中	大	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象の影響や対策に事業支出が増加 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン全体のリスク評価 気象災害を含むBCP対策（生産拠点での災害対策、調達/物流系統のBCPプランの策定等） 災害対策関連投資の促進 		●	●
		小	中	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン寸断による生産活動の停滞 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン全体のリスク評価 気象災害を含むBCP対策（生産拠点での災害対策、調達/物流系統のBCPプランの策定等） 備蓄機能の強化 		●	●
機会	エネルギー・資源効率	大	小	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー化の推進によるコスト削減 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー設備への転換、AI、IoT活用による電力使用の効率化 		●	●
		中	中	<ul style="list-style-type: none"> 省資源化、3R、廃棄物ゼロエミッション、水資源の保全によるコスト削減 	<ul style="list-style-type: none"> 循環経済型ビジネス拡大による事業機会獲得 リサイクル資源の活用 	●	●	●
		中	小	<ul style="list-style-type: none"> 代替素材での製品開発による差別化・競争力の向上 物質代替・軽量化によるライフサイクルでの炭素の実現 	<ul style="list-style-type: none"> 代替素材による製品開発 原材料の軽量化・多様化 		●	●
レジリエンス	製品、サービス・市場	中	小	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型製品/サービスの需要増による収益増 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に適合した製品・サービスを提供（エコドライブ、照明用LED） 	●	●	●
		中	中	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害対策を進めることで顧客からの信頼向上 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン全体のリスク評価 気象災害を含むBCP対策（生産拠点での災害対策、調達/物流系統のBCPプランの策定等） 備蓄機能の強化 	●	●	●
		中	大	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な対策の実施により物理リスク被害を最小限化 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン全体のリスク評価 気象災害を含むBCP対策（生産拠点での災害対策、調達/物流系統のBCPプランの策定等） 備蓄機能の強化 	●	●	●

1.7 サステナビリティ・リンク・ファイナンス フレームワーク策定の意義

当グループが今後も世界中の人たちから必要とされ愛される企業となるためには、社会の変化に対応した製品・サービスの創出や、それらを生み出す調達や生産プロセスへの配慮、そして、根底を支える企業姿勢も含めて社会から受け入れられる必要があります。単に良い製品・サービスを提供するだけでなく、社会課題にも配慮した経営を通じ、皆様からの信頼を獲得しながら事業を拡大し、企業価値の向上を図って参ります。今般、当グループが優先的に取り組むべき重要課題であるマテリアリティのひとつである「気候変動への対応（カーボンニュートラル・EV化含む）」に貢献する取り組みを推進するべく本フレームワークを策定し、当グループの考える「サステナブル経営」を実現します。

2 サステナビリティ・リンク・ファイナンス フレームワーク

当社は本フレームワークに則り、SLB または SLL にて資金調達を行っていきます。本フレームワークはサステナビリティ・リンク・ボンド原則 2023 (ICMA)、サステナビリティ・リンク・ローン原則 2023

(LMA,APLMA,LSTA)、サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022 年版(環境省)及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版(環境省)に則り、下記の 5 つの要素により策定しています。

- (1) KPI の選定
- (2) SPT の設定
- (3) 債券／ローンの特性
- (4) レポーティング
- (5) 検証

(1) KPI の選定:

下記の通り、設定する KPI に関しては、当グループのマテリアリティと関連性のある中核的な指標で、「シチズングループビジョン 2030」の達成に向けた取り組みを包含した適切な指標と考えます。

KPI	当グループにおける温室効果ガス排出量(Scope1+2*)の削減率
------------	--

*Scope1、2における集計対象範囲は、当グループ全体(国内・海外)です。

(2) SPT の設定:

2022 年 2 月に改訂した「シチズングループ環境目標 2030」においては、2030 年度における温室効果ガス排出量削減や有害化学物質の削減、水資源など資源の有効利用など多岐にわたる環境への取り組みとその目標をロードマップに決めました。今般設定する下記 SPT は、当該ロードマップに沿ったものであり、高効率機器の導入や生産効率化による積極的な省エネ化の推進、再生可能エネルギー発電設備の設置や再生可能エネルギー由来電力の調達などを当グループで行っていくことにより達成してまいります。

当社は、SLB または SLL による調達にあたり、都度以下の 2 つの SPT から年限等に合わせて適切な 1 つの SPT を選択し、使用します。また、SLL の場合は貸付人と SPT について都度合意します。

SPT-1	温室効果ガス排出量を 2026 年度までに 33.6%削減(2018 年度対比)
SPT-2	温室効果ガス排出量を 2030 年度までに 50.4%削減(2018 年度対比)

<実績>

	2018 年度 基準年度	2019 年度 実績	2020 年度 実績	2021 年度 実績	2022 年度 実績
温室効果ガス 排出量 (t-CO ₂)	179,508	165,847	136,123	147,122	123,103
削減率 (%)	—	7.6	24.1	18.0	31.4

SLB または SLL による調達後に、当社が各 KPI に対する目標水準を変更した場合も、発行済 SLB または調達済み SLL に設定した SPT の値は変更しません。なお、調達時点で予見し得ない状況(M&A、各国規制の変更等)が発生し KPI の定義や SPT を再設定する必要が生じた場合は、関係者と協議の上、外部評

価機関による評価を取得することがあります。見直しの内容については、当社ウェブサイト上にて開示します。

(3) 債券／ローンの特性:

本フレームワークに則って発行した SLB または SLL で設定した SPT が判定日時点で未達となった場合、債券／ローンの特性は変動し、下記いずれかまたは双方の特性を持つものとします。本フレームワークに基づき調達する SLB の KPI・SPT・債券の特性等は、個別の債券毎に調達時の法定開示書類等（訂正発行登録書や発行登録追補書類等）にて特定します。また、本フレームワークに基づき調達する SLL の KPI・SPT・ローンの特性等は、個別の貸付契約毎に借入人と貸付人との協議により設定し、調達時の契約書類等（金銭消費貸借契約書（付随契約を含む））にて特定します。

特性①: SPT が未達となった場合には、償還期日・返済日までに、本 SLB・SLL による調達額に対して上記法定開示書類等ないしは契約書類等において定める割合に応じた額を、環境保全活動を目的とする公益社団法人・公益財団法人・国際機関・自治体認定 NPO 法人・地方自治体等へ寄付を実施します。

※ 実際に寄付した法人や団体等の名称、寄付額についてはウェブサイトにて開示します。

特性②: SPT が未達となった場合には、償還期日・返済日までに、本 SLB・SLL による調達額に対して上記法定開示書類等ないしは契約書類等において定める額の排出権（温室効果ガス削減価値をクレジット・証書化したもの※）の購入を行います。

※ 購入する排出権の種類は、J-クレジット、グリーン電力証書等が想定されますが、実際に購入した排出権の名称、購入量、購入額などをウェブサイトにて開示します。

※ 仮に不可抗力的な事情から排出権を購入できなくなった場合は、排出権購入予定額に相当する金額を、特性①に示す法人、団体等へ寄付を行います。

特性③: SPT が未達となった場合には、判定日以降に到来する利払いから償還期日・返済日まで上記法定開示書類等ないしは契約書類等において定める年率分の利率が引き上げ／引き下げされます。

判定日までに SPT の達成状況の確認ができない場合は、未達となった場合と同様の財務的・構造的な変化を適用します。「確認ができない場合」には、判定日までに第三者による年次の KPI の数値の検証が取得できない場合や発行体による SPT の達成状況に係る公表ができない場合を含みます。

SPT-1 の判定対象年度:2026 年度 判定日:[2027 年 10 月 31 日]

SPT-2 の判定対象年度:2030 年度 判定日:[2031 年 10 月 31 日]

(4) レポーティング:

設定した各 SPT の判定日まで、KPI の基準年度実績と各年度実績を当グループの統合報告書またはウェブサイトにて年次で公表します。ローンの貸付人に対しては個別に報告しますが、統合報告書またはウェブサイトにて公表した場合は、その公表をもって貸付人への報告とします。

また、SPT 達成に影響を与える可能性のある情報（サステナビリティ戦略の設定や更新等）が発生した場合には適時に公表もしくは貸付人に報告します。

(5) 検証:

当社は判定日が終わるまでの間、少なくとも年 1 回、独立した他の第三者より、KPI 算出の前提となる温室効果ガス排出量について第三者保証報告書を取得し、当グループの統合報告書またはウェブサイトにて開示します。ローンの貸付人に対しては個別に報告しますが、統合報告書またはウェブサイトに公表した場合は、その公表をもって貸付人への報告とします。

以上